

第97期

# 中間決算報告書

自平成18年4月1日  
至平成18年9月30日

東京産業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社はこのたび第97期中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の業績をとりまとめましたので、ここに営業状況等についてご報告いたします。

当中間連結会計期間における我国経済は、原油など素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境も国内民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資に支えられ、産業設備関連部門は順調に推移いたしました。エネルギー関連部門、社会環境関連部門においては電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内公共投資の抑制による過当競争と案件小型化などにより厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、成約高合計では、前年中間期に比べ3,709百万円（6.5%）増加の60,350百万円となりました。

一方、売上高合計では、前年中間期に比べ10,901百万円（11.9%）減少の80,330百万円となりました。

売上総利益におきましても前年中間期に比べ116百万円（4.0%）減少の2,803百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、退職給付費用など人件費の減少等により前年中間期比44百万円（1.8%）減少の2,376百万円となりました。この結果、営業利益は前年中間期比76百万円（14.9%）減少の436百万円となり、経常利益は前年中間期比66百万円（10.6%）減少の557百万円、中間純利益は本社移転による特別損失の計上もあり、前年中間期比125百万円（39.0%）減少の196百万円となりました。

以上のとおりであります。中間配当金につきましては前年中間期と同額の1株当たり4円とさせていただきます。

部門別の状況は次のとおりです。

### ①エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社の設備投資状況は自由化、原油高などにより抑制傾向に変化は無く、新設プラント、メンテナンス関連は厳しい営業環境にありましたが、原子力問題対応、海外プラント関連の受注増により、成約高は27,524百万円と前年中間期に比べ199百万円（0.7%）減少とほぼ横這いとなりました。売上高では大口の売上計上と原子力対応のメンテナンスが増えたため、53,761百万円と前年中間期比4,033百万円（8.1%）の

増加となりました。

### ②社会環境関連部門

大口の産業廃棄物処理プラントの発注延期や、鉄構関連の官需不振により、ごみ処理プラント、橋梁、水門といった従来の主力取扱製品は不振ですが、自動流水器など新規取扱製品が順調に推移したため、成約高は9,735百万円と前年中間期に比べ1,750百万円（21.9%）の増加となりました。売上高は8,318百万円と前年中間期に比べ、7,472百万円（47.3%）の減少となりました。

### ③産業設備関連部門

各分野の設備投資需要増大に対応し、国内向け工作機械、高機能フィルム、液晶関連、船舶関連が好調であったこと、また、新規商権であるグラスライニング関連が順調に推移したため、成約高は前年中間期に比べ2,157百万円（10.3%）増加の23,090百万円となりました。売上高は大口売上が無く、海外向けの昇降機の取扱減少などもあり、18,251百万円と前年中間期に比べ7,461百万円（29.0%）の減少となりました。

なお、上期実績を踏まえ検討いたしました結果、通期の見通しとしてエネルギー関連部門におきましては、依然厳しい状況ですが、木目の細かい営業を展開する事により前年同期並の業績を見込んでおります。また、社会環境関連部門におきましても官公需関連は前年に比べさらに厳しい状況ながら、生活環境、省エネ関連の新規商品の拡販に注力し、前年同期並の業績を見込んでおります。一方、産業設備関連部門におきましては旺盛な設備投資需要に対応し、工作機械を始めとして、船舶用機器、高機能フィルム関連、グラスライニング関連などで引き続き好調が期待できます。

このような状況下、本年8月には本社機能のより一層の充実を図るため、本社事務所を千代田区大手町へ移転いたしました。また、8月にバンコク事務所の開設、11月より営業を開始した上海現地法人設立など内外の拠点整備を進めてまいりましたが、今後も経営資源の最適配分と、不採算部門の構造改革、経営の効率化に不断の努力を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成 18 年 11 月

取締役社長 平 野 章

# 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,270,963</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,292,682</b>
現 金 預 金	4,927,849	支 払 手 形	3,147,413
受 取 手 形	3,434,774	買 掛 金	4,970,336
売 掛 金	14,079,029	受 託 販 売	6,201,450
有 価 証 券	1,790,503	短 期 借 入 金	1,570,000
商 品	162,855	未 払 金	188,525
前 渡 金	990,232	未 払 法 人 税 等	122,112
前 払 費 用	77,570	前 受 金	637,144
未 収 入 金	277,973	預 り 金	24,705
短 期 貸 付 金	275,000	延 払 条 件 付 販 売 利 益 繰 延	145,134
繰 延 税 金 資 産	154,799	賞 与 引 当 金	282,000
そ の 他 の 流 動 資 産	178,099	そ の 他 の 流 動 負 債	3,859
貸 倒 引 当 金	△ 77,724	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,483,308</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,385,029</b>	長 期 借 入 金	5,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,430,728</b>	退 職 給 付 引 当 金	568,271
リ ー ス 用 資 産	75,060	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	148,575
建 物	1,368,808	預 り 保 証 金	97,077
機 械 装 置	22,076	繰 延 税 金 負 債	568,656
車 両 運 搬 具	2,886	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	95,728
器 具 備 品	28,888	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,775,991</b>
土 地	933,007	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>21,457</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,189,220</b>
地 上 権	4,697	資 本 金	3,443,284
電 話 加 入 権	1,980	資 本 剰 余 金	2,655,431
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14,780	資 本 準 備 金	2,655,431
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,932,843</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,614,651</b>
投 資 有 価 証 券	4,980,224	利 益 準 備 金	385,566
関 係 会 社 株 式	155,100	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,229,084
長 期 貸 付 金	108,634	別 途 積 立 金	7,113,000
固 定 化 営 業 債 権	14,555	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	60,326
前 払 年 金 費 用	131,461	繰 越 利 益 剰 余 金	1,055,758
そ の 他 の 投 資	589,849	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 524,147</b>
貸 倒 引 当 金	△ 46,982	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,690,781
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,655,993</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,546,198
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,049
		土 地 再 評 価 差 額 金	139,534
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,880,001</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>34,655,993</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	科	目	金	額		
経常損益の損部	営業損益の損部	売 上 高		80,126,155		
		売 上 原 価		77,418,605		
		売 上 総 利 益		2,707,549		
		延払条件付販売利益戻入額		27,800		
		延払条件付販売利益繰延額		21,686		
		差 引 売 上 総 利 益		2,713,664		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,239,387		
		<b>営 業 利 益</b>		<b>474,276</b>		
		益の損部	営業外損益の損部	営 業 外 収 益		122,092
				受 取 利 息	18,347	
受 取 配 当 金	90,888					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,856					
営 業 外 費 用				10,641		
支 払 利 息	9,623					
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,017					
<b>経 常 利 益</b>				<b>585,727</b>		
特別損益の損部	特別損益の損部	特 別 利 益		7,067		
		建 物 付 属 設 備 受 贈 益	7,067			
		特 別 損 失		179,300		
		固 定 資 産 処 分 損	91,114			
		関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,166			
		本 社 移 転 費 用	85,020			
税 引 前 中 間 純 利 益				413,493		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				113,404		
法 人 税 等 調 整 額				87,206		
<b>中 間 純 利 益</b>				<b>212,882</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年 3月 31日 残高	3,443,284	2,655,431	385,566	8,185,710	△	521,631	14,148,361
中間会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				△ 134,508			△ 134,508
役 員 賞 与				△ 35,000			△ 35,000
中 間 純 利 益				212,882			212,882
自 己 株 式 の 取 得					△	2,515	△ 2,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	43,373	△	2,515	40,858
平成18年 9月 30日 残高	3,443,284	2,655,431	385,566	8,229,084	△	524,147	14,189,220

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成18年 3月 31日 残高	2,022,955	—	139,534	16,310,851
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 134,508
役 員 賞 与				△ 35,000
中 間 純 利 益				212,882
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 476,757	5,049		△ 471,708
中間会計期間中の変動額合計	△ 476,757	5,049	—	△ 430,849
平成18年 9月 30日 残高	1,546,198	5,049	139,534	15,880,001

### ※その他利益剰余金の内訳

	別 途 積 立 金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年 3月 31日 残高	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)		△ 614	614	—
別途積立金の積立(注)	200,000		△ 200,000	—
剰 余 金 の 配 当(注)			△ 134,508	△ 134,508
役 員 賞 与(注)			△ 35,000	△ 35,000
中 間 純 利 益			212,882	212,882
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	200,000	△ 614	△ 156,011	43,373
平成18年 9月 30日 残高	7,113,000	60,326	1,055,758	8,229,084

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,549,530</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,589,477</b>
現金預金	4,999,038	支払手形及び買掛金	8,187,146
受取手形及び売掛金	17,654,105	受 託 販 売	6,201,450
有 価 証 券	1,790,503	短 期 借 入 金	1,570,000
棚 卸 資 産	226,850	未 払 法 人 税 等	122,357
繰 延 税 金 資 産	175,446	賞 与 引 当 金	299,542
そ の 他	1,787,595	そ の 他	1,208,981
貸 倒 引 当 金	△ 84,008	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,494,608</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,561,264</b>	長 期 借 入 金	5,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,638,794</b>	退 職 給 付 引 当 金	580,363
建 物	1,370,101	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	148,575
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	228,851	繰 延 税 金 負 債	567,863
土 地	933,007	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	95,728
そ の 他	106,833	そ の 他	97,077
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>22,443</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,084,085</b>
地 上 権	4,697		
電 話 加 入 権	2,767	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	14,978	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,273,069</b>
投 資 そ の 他 の 資 産	5,900,026	資 本 金	3,443,284
投 資 有 価 証 券	5,098,065	資 本 剩 余 金	2,655,431
長 期 貸 付 金	103,030	利 益 剩 余 金	8,698,501
そ の 他	745,913	自 己 株 式	△ 524,147
貸 倒 引 当 金	△ 46,982	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,690,781
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,110,794</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,546,198
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,049
		土 地 再 評 価 差 額 金	139,534
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>62,857</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,026,708</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>35,110,794</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損部の益の部	営業	売上高	80,330,633
		売上原価	77,527,470
		売上総利益	2,803,162
		延払条件付販売利益戻入額	31,640
		延払条件付販売利益繰延額	21,722
		差引売上総利益	2,813,080
		販売費及び一般管理費	2,376,662
		営業利益	436,418
		営業外収益	132,325
		受取利息	15,935
	受取配当金	89,808	
	その他の営業外収益	26,581	
	営業外費用	10,871	
	支払利息	9,623	
	その他の営業外費用	1,247	
	<b>経常利益</b>		<b>557,872</b>
特別損益の部	特別利益		7,067
	建物付属設備受贈益	7,067	
	特別損失		179,338
	固定資産処分損	91,152	
	関係会社株式評価損	3,166	
	本社移転費用	85,020	
	税金等調整前中間純利益		385,600
	法人税、住民税及び事業税		113,649
	法人税等調整額		79,281
	少数株主損益		△ 3,611
	中間純利益		196,281

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
平成18年 3月31日 残高	3,443,284	2,655,431	8,672,378	△ 521,631	14,249,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※)			△ 134,508		△ 134,508
役員賞与(※)			△ 35,650		△ 35,650
中間純利益			196,281		196,281
自己株式の取得				△ 2,515	△ 2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	26,122	△ 2,515	23,607
平成18年 9月30日 残高	3,443,284	2,655,431	8,698,501	△ 524,147	14,273,069

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額		
平成18年 3月31日 残高	2,022,955	—	139,534	67,732	16,479,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※)					△ 134,508
役員賞与(※)					△ 35,650
中間純利益					196,281
自己株式の取得					△ 2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 476,757	5,049		△ 4,874	△ 476,582
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 476,757	5,049	—	△ 4,874	△ 452,975
平成18年 9月30日 残高	1,546,198	5,049	139,534	62,857	16,026,708

(※) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

- ・設立年月日 昭和17年4月16日
- ・資本金 3,443,284,858円
- ・主要な事業内容 当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボットなど電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

### 株式の状況

発行可能株式総数 63,400,000株

発行済株式の総数 28,678,486株

(当社が保有する自己株式1,782千株が含まれております。)

株主数 5,218名

(前年同期比265名減)

### 大株主

株主名	持株数	議決権比率
三菱重工業(株)	3,913 千株	14.69 %
三菱商事(株)	3,849	14.45
三菱電機(株)	1,026	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	854	3.20
日興シティ信託銀行(株)投信口	710	2.66
(株)三菱東京UFJ銀行	641	2.40
ユービーエスエイジールンドンアジアアクティーズ	546	2.05

(注) 当社は、自己株式を1,782千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

# 役員(平成18年9月30日現在)

取締役会長	牧	田	昌	明
取締役 社長執行役員	平	野		章
取締役 常務執行役員	坂	上	恵	一
取締役 執行役員	石	野	誠	太郎
取締役 執行役員	太	田	禎	一
取締役 執行役員	竹	田		洋
常勤監査役	滝	沢	竣	一
常勤監査役	小	倉		真
監査役	星	川	勇	二

## [株主メモ]

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 郵便番号 171-8508

(お知らせ)

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることが出来るようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電 話 (03) 5203-7690 (案内)

<http://www.tscom.co.jp>